

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校外構工事設計事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 3 目	事業番号	4338	所属長名	鶴岡正直
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福積和富	
法令根拠等	教育基本法、学校教育法				実施期間	【開始】	平成 29 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	平成 29 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	給食センター統合による老朽施設の解体及び施設整備						
事業の対象	中山学校給食センター、中山小学校外構・渡り廊下			事業の目的	廃止となる施設を解体し、学校施設の整備を実施することで生徒の利便性や教育環境の改善を図る。		
事業の内容 (整備内容)	中山学校給食センター解体及び駐車場整備、正門及び外構の整備、渡り廊下の耐震化			昨年度の課題に対する具体的な改善策	周辺住民との調整		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	4,743	49,896	0	0	0	43,570	進捗率	%	100	100	30	100
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	43,000	0	0	0	43,000						
一般財源	4,743	6,896	0	0	0	570						
職員の人工(にんく)数	0.04	0.04				0.04						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	5,066	50,217				43,891						
主な実施主体	学校教育課		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		直接施工							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	進捗率=当該年度までの事業費÷全体の計画事業費			単位	区分年度	28 年度	29 年度	- 年度	目標 29 年度		
					%	目標	100	100	100	100		
	指標設定の考え方	事業完了を100と設定し、全体計画に対する年度毎の支出計の割合(進捗率)を指標とする。			⇒	実績	100	100	87	100		
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		周辺住民との調整を注意を払って行った。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	学校環境が改善された。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、中山小学校給食センター解体及び外構工事であり、事業が完了となったことから廃止とする。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
評価		所属長の課題認識	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	学校と協議を繰り返しながら適切に事業実施できた。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	